

かみふらのの

人口ビジョン Ⅲ

— 第3期 上富良野町人口ビジョン —

令和8年3月

北海道上富良野町

# 目次

I	はじめに	1
II	人口動向分析	
1	時系列による人口動向分析	1
	(1) 総人口の推移と将来推計	
	(2) 年齢3区分別人口の推移	
	(3) 人口ピラミッドの推移	
	(4) 世帯の家族類型一般世帯数の推移	
	(5) 出生・死亡数、転入・転出数の推移	
	(6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較	
	(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
2	年齢階級別の人口移動分析	9
	(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	
	(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	
	(3) 人口移動の最近の状況（男女別）	
	(4) 地域ブロック別の人口移動の状況	
	(5) 主要道内市町村への人口移動の最近の状況	
	(6) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況	
3	従業者数と事業所数	16
4	雇用や就労などに関する分析	17
	(1) 産業別就業者	
	(2) 男女別産業大分類人口の状況	
	(3) 年齢階級別産業人口の状況	
III	将来人口の推計と分析	
1	将来人口推計	20
	(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	
	(2) 総人口・年齢区分別人口の推計	
	(3) 人口検証段階の分析	
IV	将来の人口展望	
1	めざすべき将来の方向	24
	(1) 現状と課題の整理	
	(2) めざすべき将来の方向	
2	人口の将来展望	25
	(1) 町の人口の推移と長期的な見通し	

## I はじめに

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていく必要があります。

このため、2040年以降を見据え、上富良野町の人口の現状と将来の見通しを示し、人口減少問題をめぐる問題について広く町民と認識を共有するため、2016(平成28)年2月に「かみふらの人口ビジョン」を策定しました。

この度、第3期上富良野町総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値に時点修正した「かみふらの人口ビジョン」の改訂版を策定します。

## II 人口動向分析

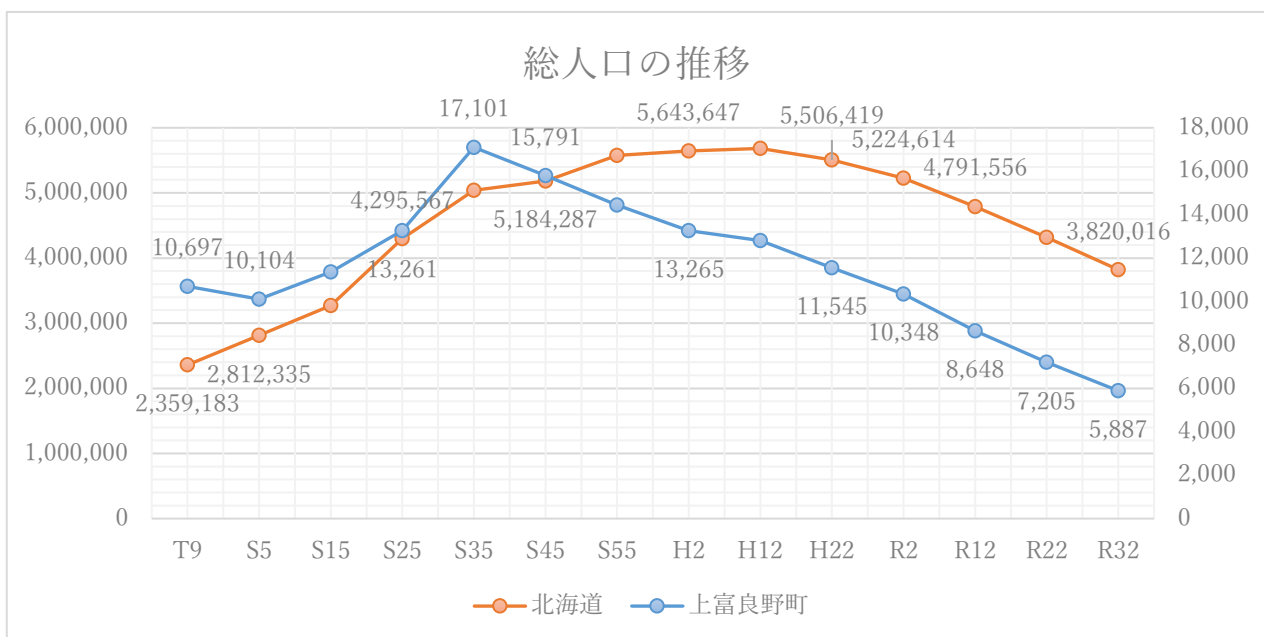
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

### 1 時系列による人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によると、令和2(2020)年の国勢調査での日本の総人口1億2,615万人は、令和27(2045)年の1億880万人を経て、令和38(2056)年には1億人を割って9,965万人となり、長期の人口減少過程に入るとしています。「日本の地域別将来推計人口(令和2年推計)」では、令和2(2020)年の国勢調査での北海道内の総人口522万人が、令和12(2030)年には500万人を割って479万人となり、令和32(2050)年には382万人にまで減少するとしています。

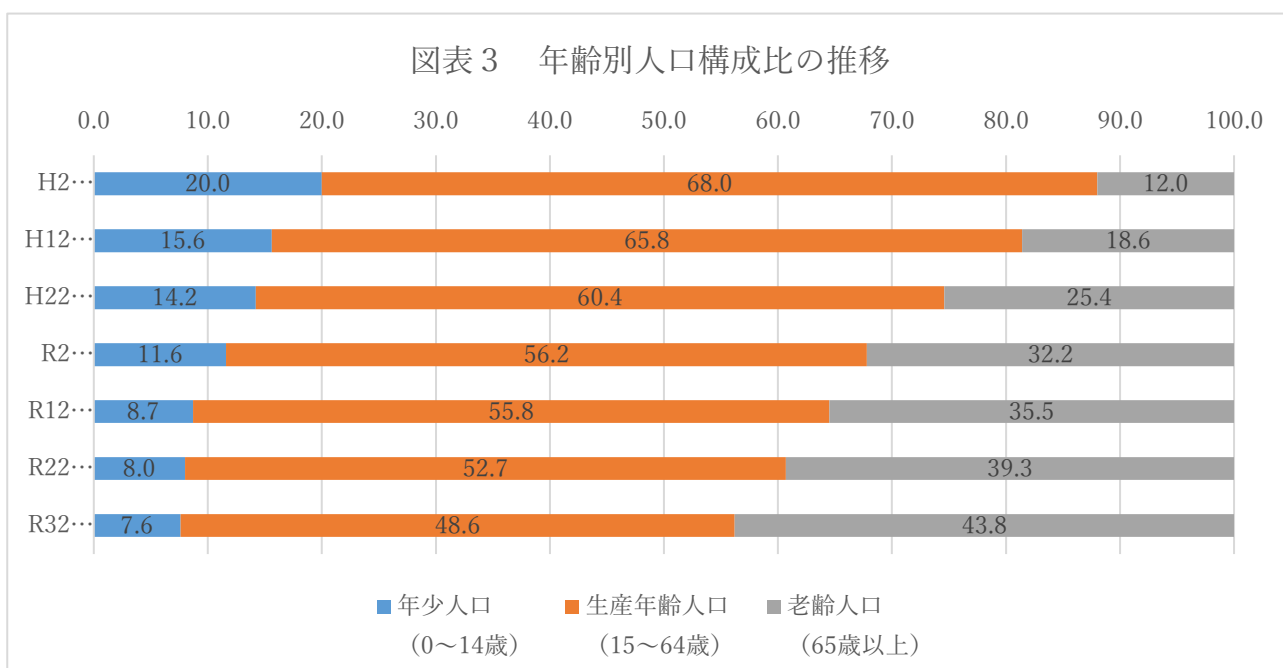
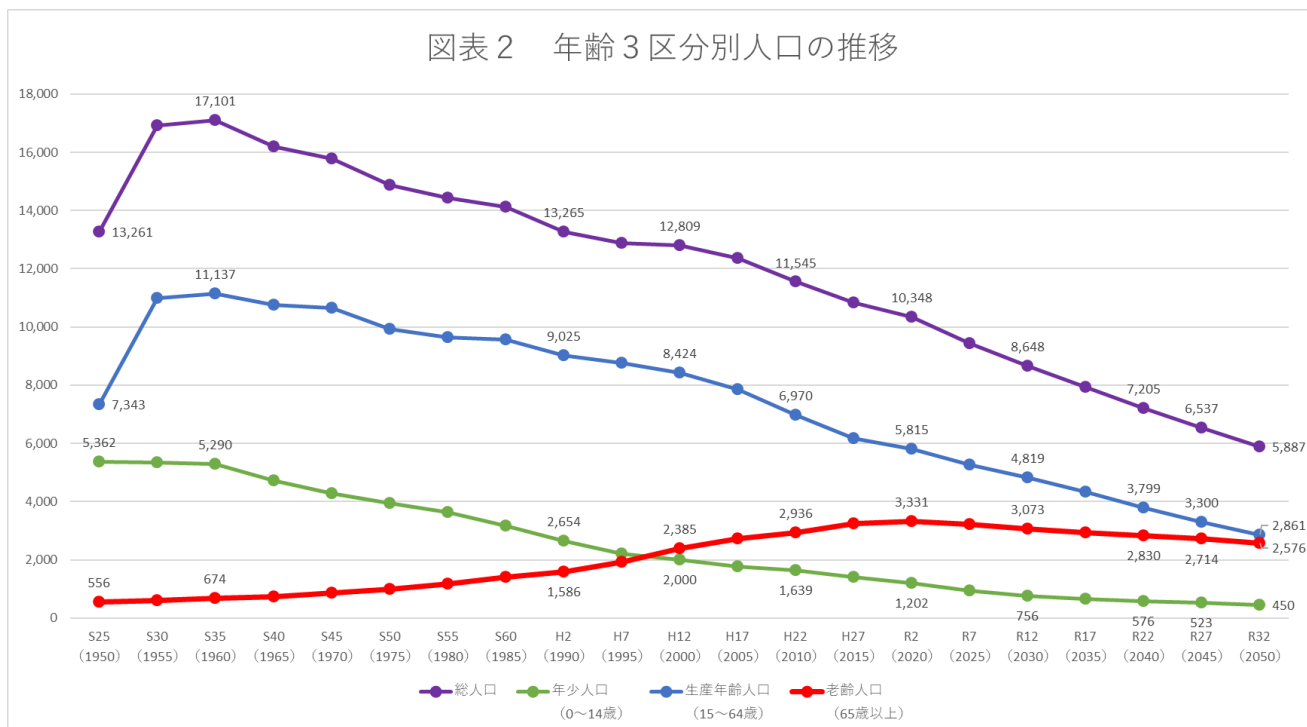
本町の人口は、昭和30(1955)年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和35(1960)年には17,101人となったものの、その後は減少に転じ、推計では令和32(2050)年には5,887人にまで減少するとしています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口(令和2年推計)」

(2) 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別の推計人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和35（1960）年の11,137人をピークに減少傾向に転じています。また、平成12（2000）年に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。今後も老年人口は増加を続け、令和32（2050）年には町の人口の43.8%が65歳以上となり、生産年齢人口を上回る状態まで高齢化が進むと見込まれています。

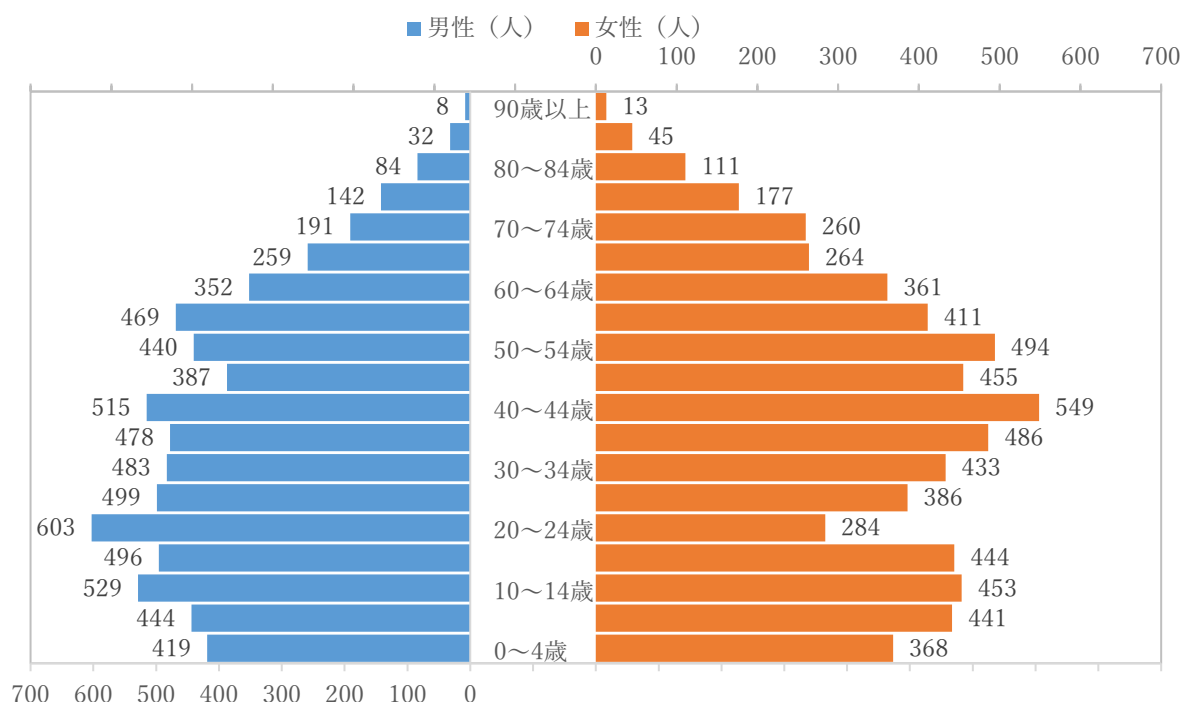


資料：令和2（2020）年までは国勢調査、以降は社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口（令和5年推計）」

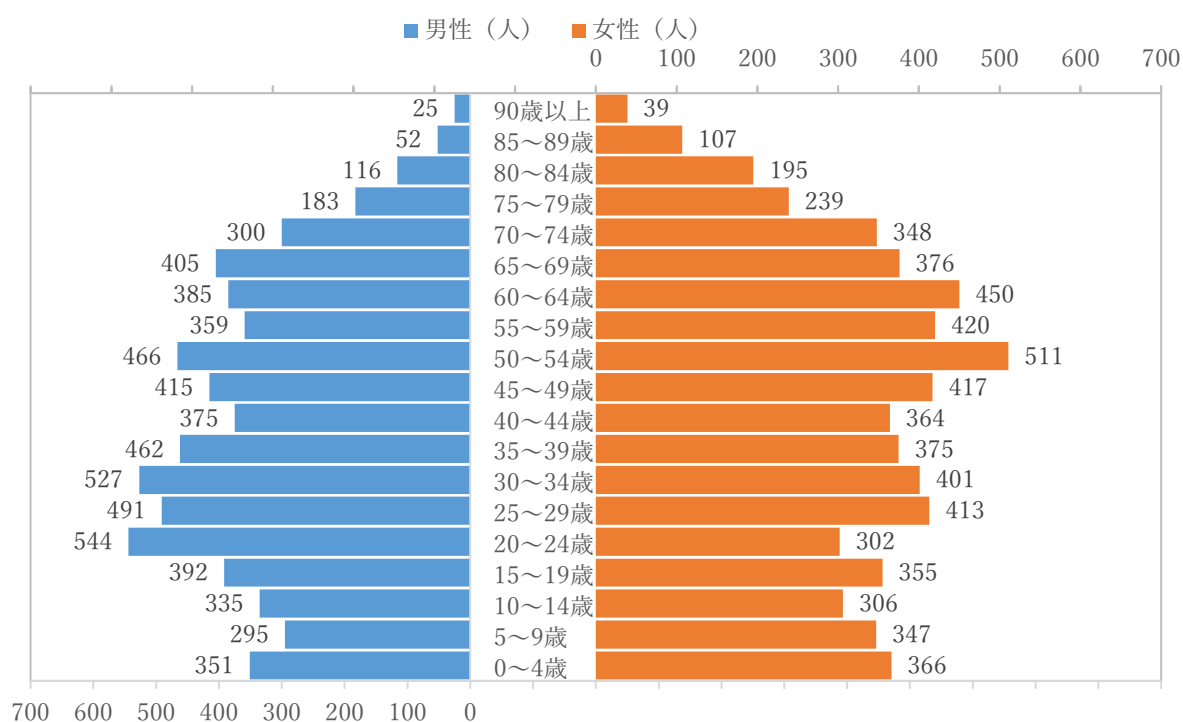
### (3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、平成 2（1990）年には生産年齢人口が多く、高齢人口が少ない「釣鐘型」で、男性の 20～30 歳代が比較的に高くなっていますが、令和 32（2050）年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。

図表4 平成 2（1990）年の人口ピラミッド

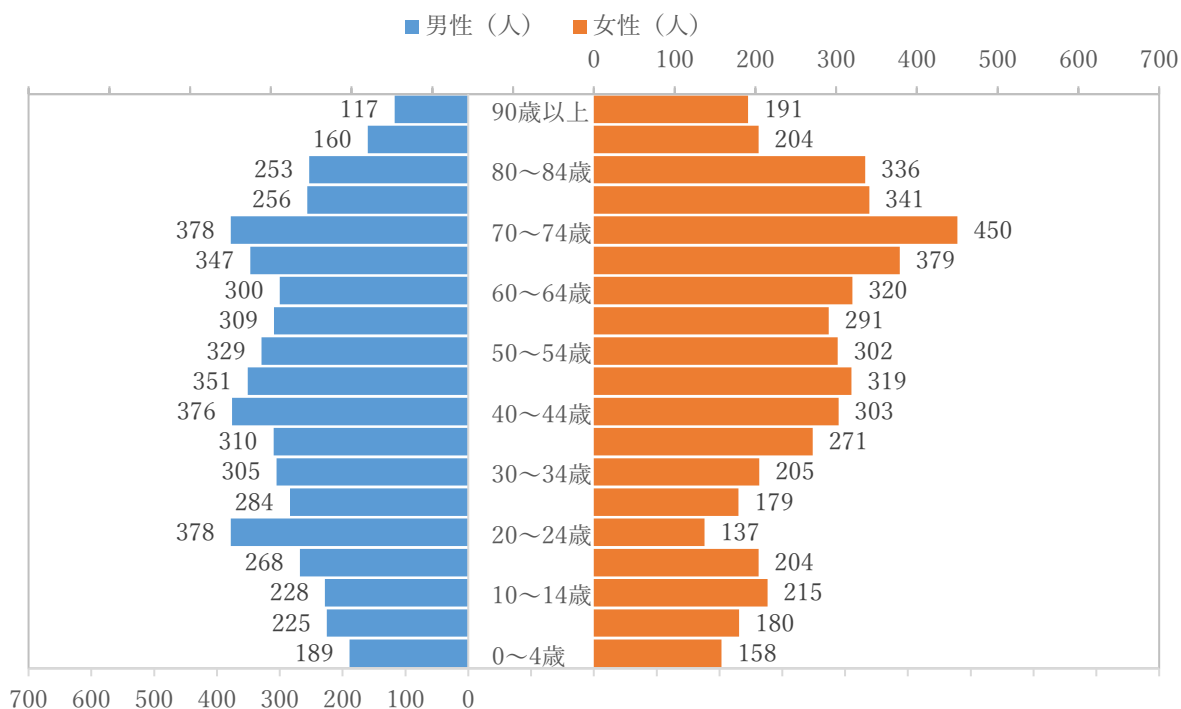


図表5 平成 12（2000）年の人口ピラミッド

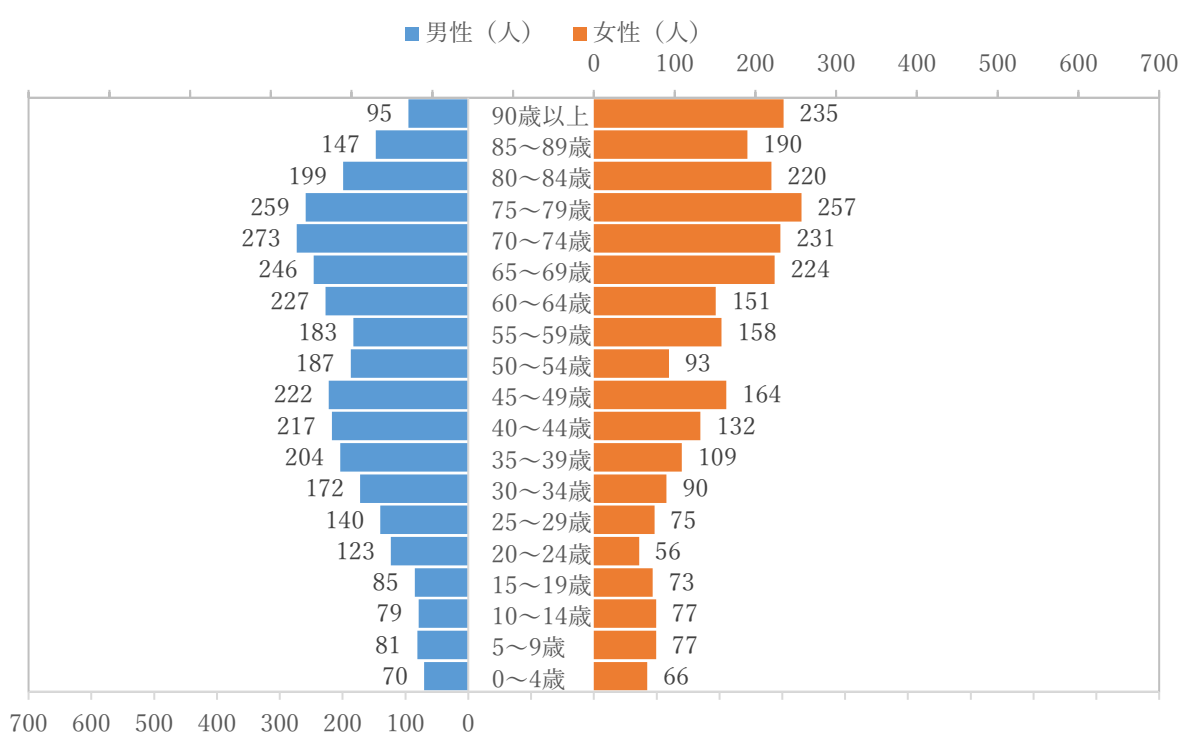


この間、0～14歳の年少人口が2,654人から450人、20～30代の若年人口は3,652人から969人と、いずれも約4分の1にまで減少する一方、高齢人口は1,586人から1.6倍の2,576人となっています。また、1,589人だった20～39歳の若年女性の人口が330人、約5分の1程度にまで減少すると推計されています。

図表6 令和2（2020）年の人口ピラミッド



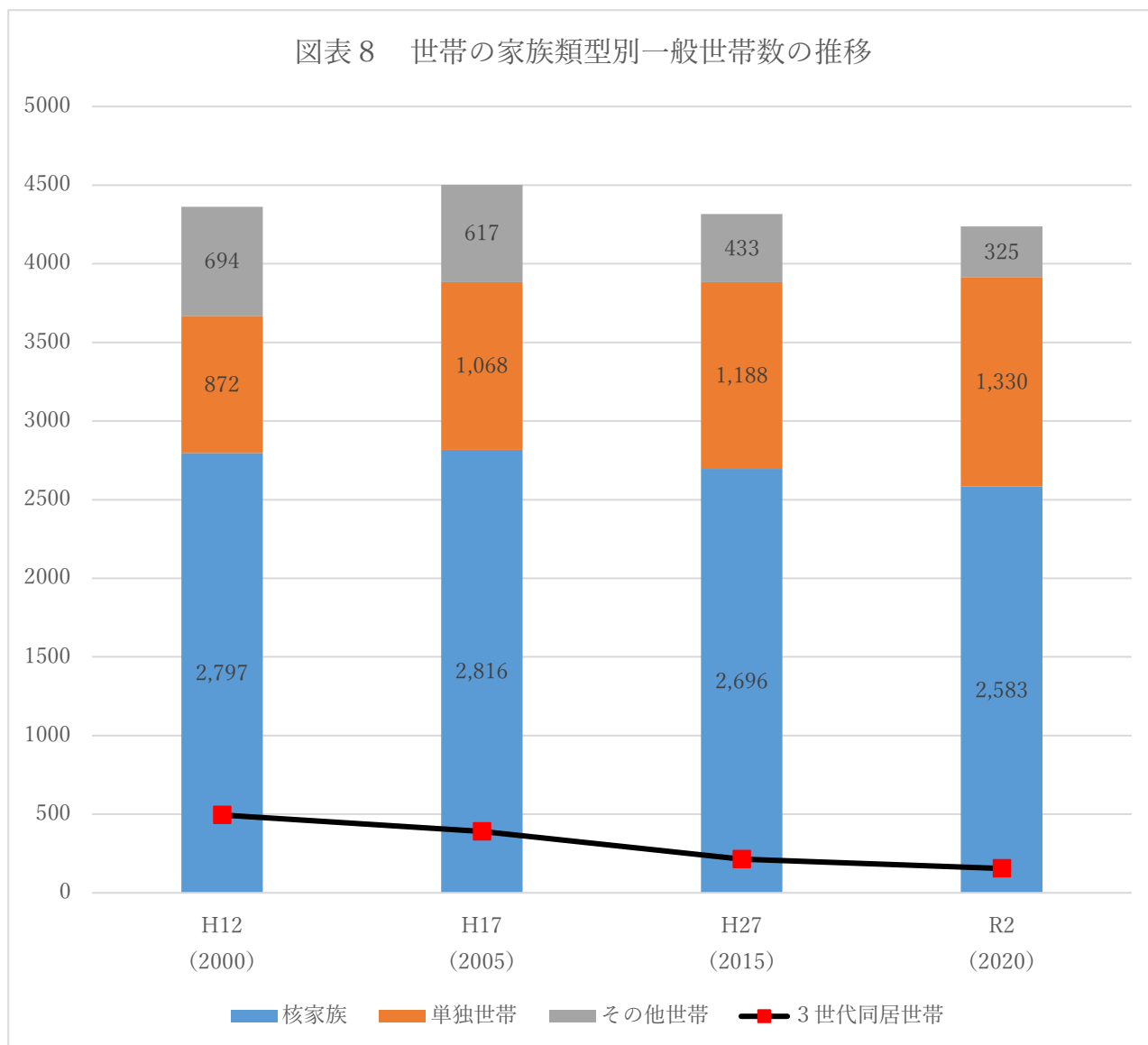
図表7 令和32（2050）年の人口ピラミッド



(4) 世帯の家族類型一般世帯数の推移

世帯数では核家族世帯については横ばい傾向、単独世帯は伸びが顕著となる一方で、「3世代同居世帯」が減少していますこの背景としては、高齢者の増加や老親と同居しない子の増加などが考えられます。

図表8 世帯の家族類型別一般世帯数の推移



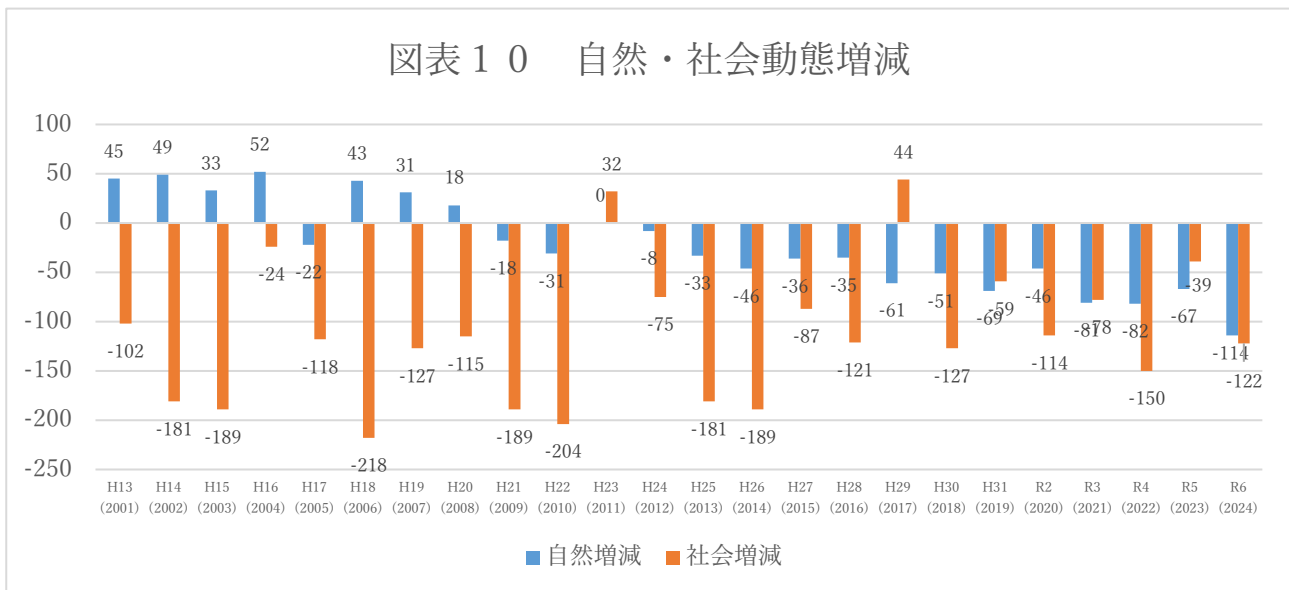
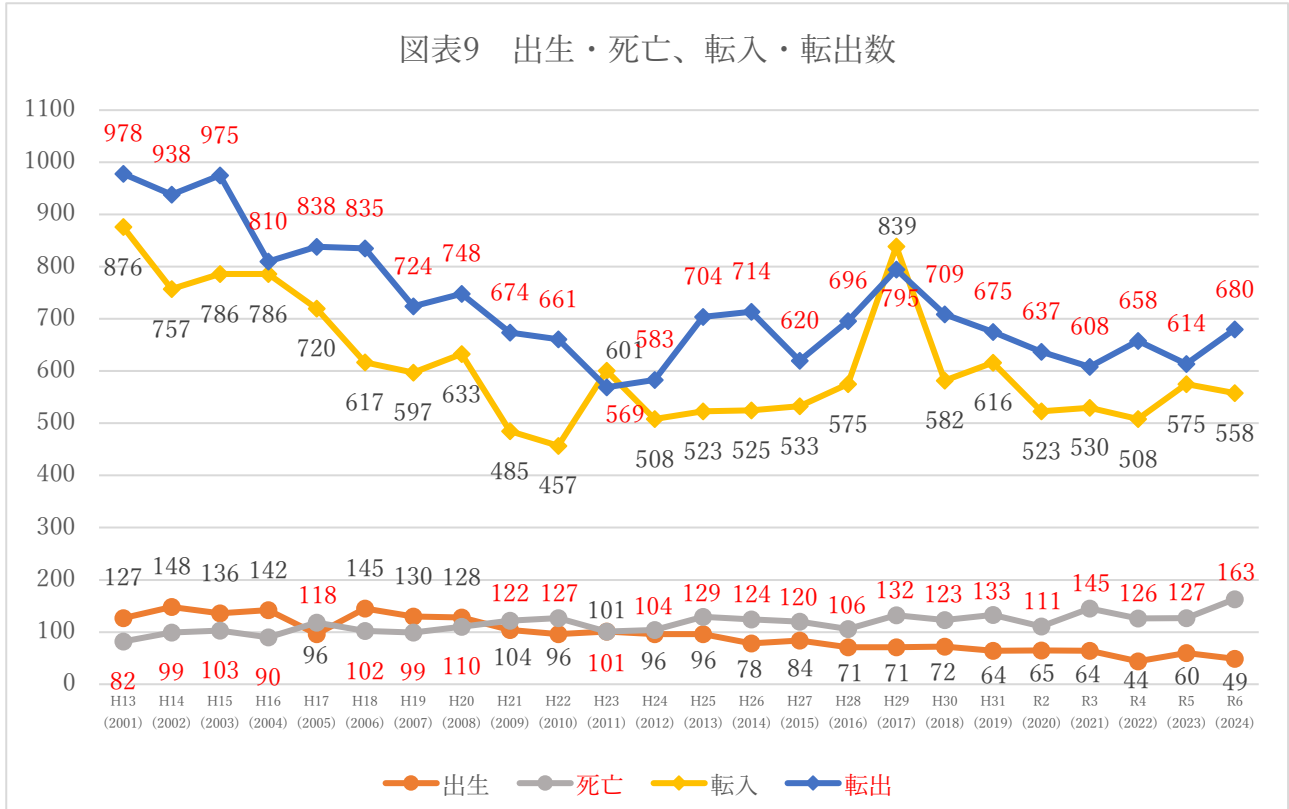
※単独世帯 : 一人で生活している世帯

核家族世帯 : 夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、父親又は母親と子供から成る世帯

資料 : 国勢調査

(5) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然動態では減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景に死亡者数は年々増加傾向に転じ、平成 17 (2005) 年には死亡者数が出生数を一時的に上回りましたが、平成 21 (2009) 年から本格的な自然減の時代が到来したといえます。また、社会動態では平成 23 (2011) 年と平成 29 (2017) 年を除いて、転出者数が転入者を上回る社会減の状態が恒常的に続いており、平成 17 (2005) 年から令和 6 (2024) 年までの 20 年間で 2,237 人の転出超過となっています。



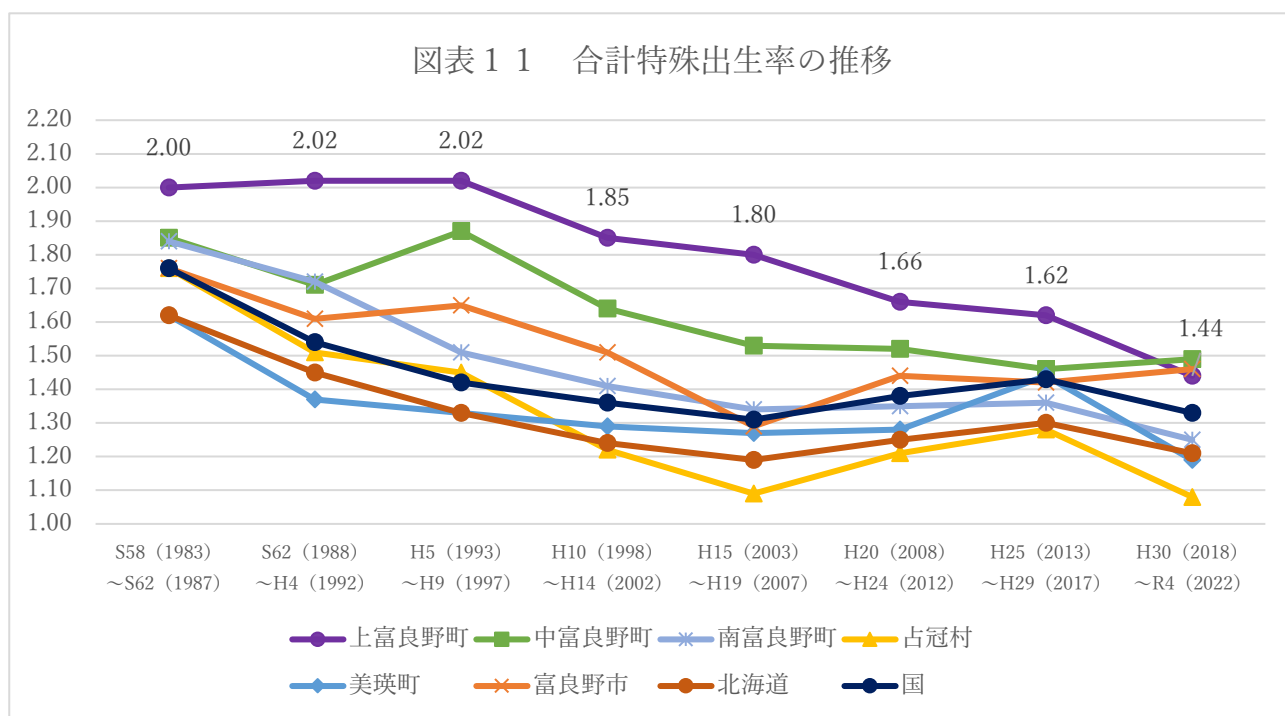
資料：住民基本台帳

(6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」では、昭和58(1983)年から平成9(1997)年までは2.00~2.02で推移していました。これは、国民希望出生率※1の1.8を超え、人口置換水準※2の2.07に迫るものであり、全国、全道よりも高く、昭和63(1988)年から平成19(2007)年までは全道で3位以内の高水準を維持してきましたが、その後は1.8台となり、平成20(2008)年~平成24(2012)年では1.66と徐々に低下しており、平成25(2013)年から令和4(2022)年には1.44と大きく減少していることがわかります。

※1 国民希望出生率 : 結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率

※2 人口置換水準 : 人口が増加も減少もしない合計特殊出生率



	S58 (1983) ~S62 (1987)	S62 (1988) ~H4 (1992)	H5 (1993) ~H9 (1997)	H10 (1998) ~H14 (2002)	H15 (2003) ~H19 (2007)	H20 (2008) ~H24 (2012)	H25 (2013) ~H29 (2017)	H30 (2018) ~R4 (2022)
上富良野町	2.00	2.02	2.02	1.85	1.80	1.66	1.62	1.44
中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.64	1.53	1.52	1.46	1.49
南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.41	1.34	1.35	1.36	1.25
占冠村	1.76	1.51	1.45	1.22	1.09	1.21	1.28	1.08
美瑛町	1.62	1.37	1.33	1.29	1.27	1.28	1.44	1.19
富良野市	1.76	1.61	1.65	1.51	1.29	1.44	1.42	1.46
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	1.30	1.21
国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33

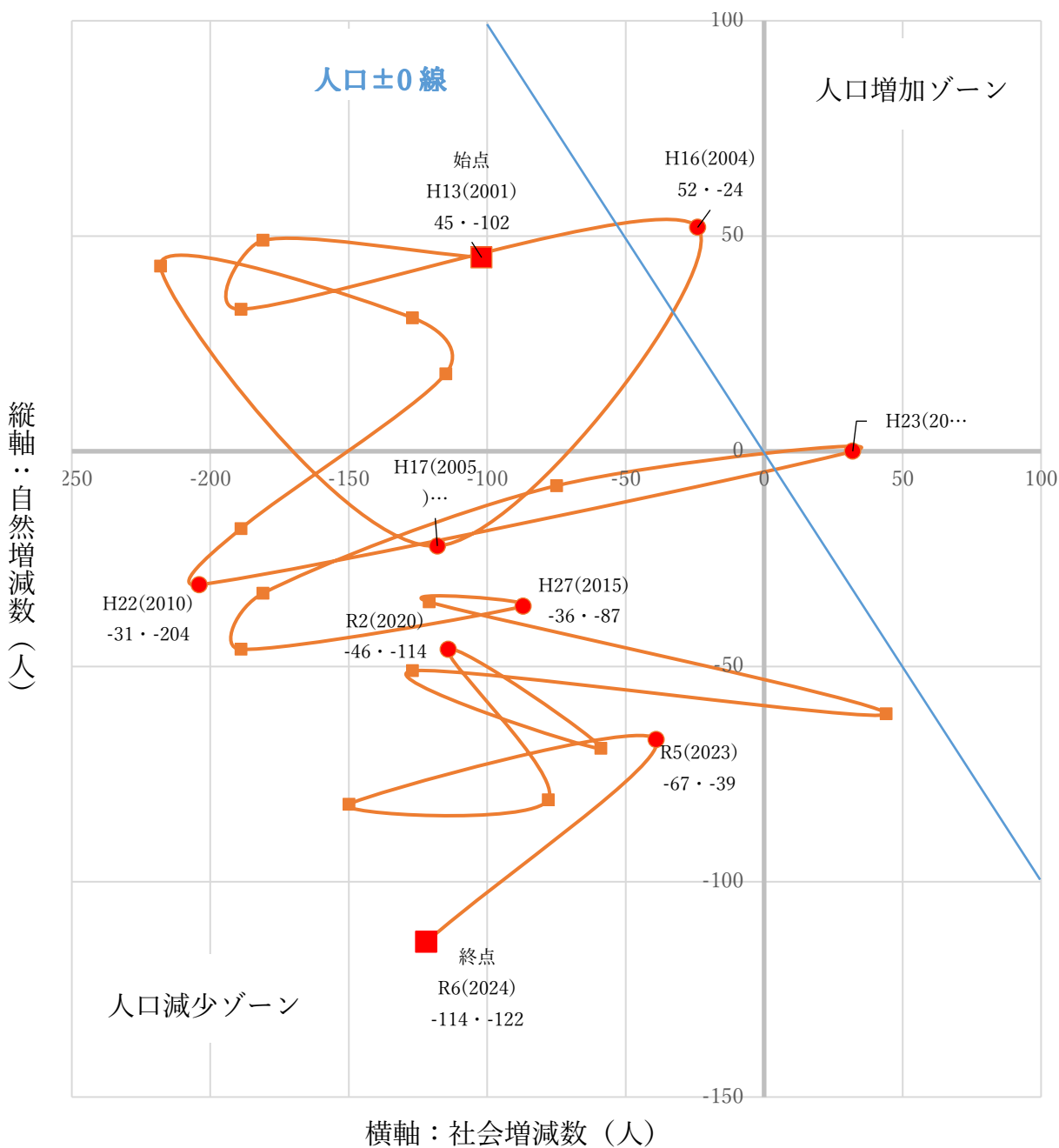
資料：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和 62 (1987) 年以降、平成 6 (1994) 年と平成 23 (2011) 年には陸上自衛隊上富良野駐屯地の部隊新編によりそれぞれ人口が増加するなど一定程度減少に歯止めがかかった年はあるものの、総じて減少傾向にあります。

特に、平成 22 (2010) 年以降の曲線が左下部に集中していることからわかるように、総人口の減少幅において自然増加数が社会減少数の一部を相殺していた状況から、自然減少と社会減少が同一年内に発生している状況となっています。

図表 1 2 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

## 2 年齢階級別の人口移動分析

年齢階級別の人口移動を見ると、20～34歳の若者の人口移動が最も大きく、特に自衛隊入隊者と見られる転入、学校卒業に伴う町外就職のためと考えられる転出、結婚や転勤のためと考えられる女性の転入、札幌市・旭川市への移動が多いことが挙げられます。

自衛隊駐屯地を持つ町として、自衛官の移動が人口の増減に大きく影響することが見て取れ、同時に高校・大学を卒業した若者が職を求めて都市部に転出していく現状が推測されます。

### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

2015～2020年の移動状況を見てみると、男性では15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳の年代で転入超過となっており、35歳移行の年代では転出超過となっています。これは平成29(2017)年の自衛隊駐屯地の部隊新編の影響と推測されます。

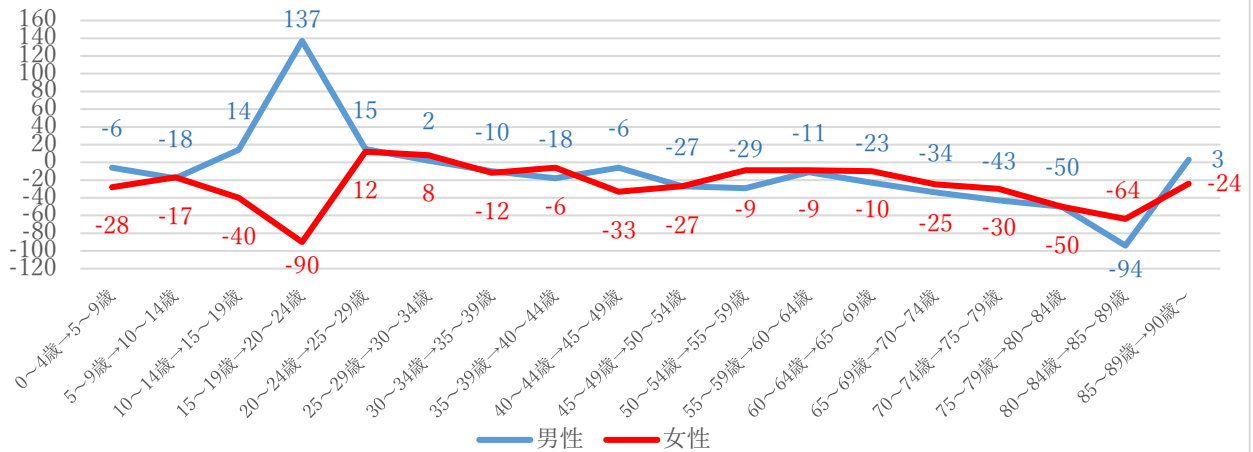
女性では、15～19歳、20～24歳になる年代で大幅な転出超過となっていますが、就職や進学による転出が主な要因であると推測されます。

### (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

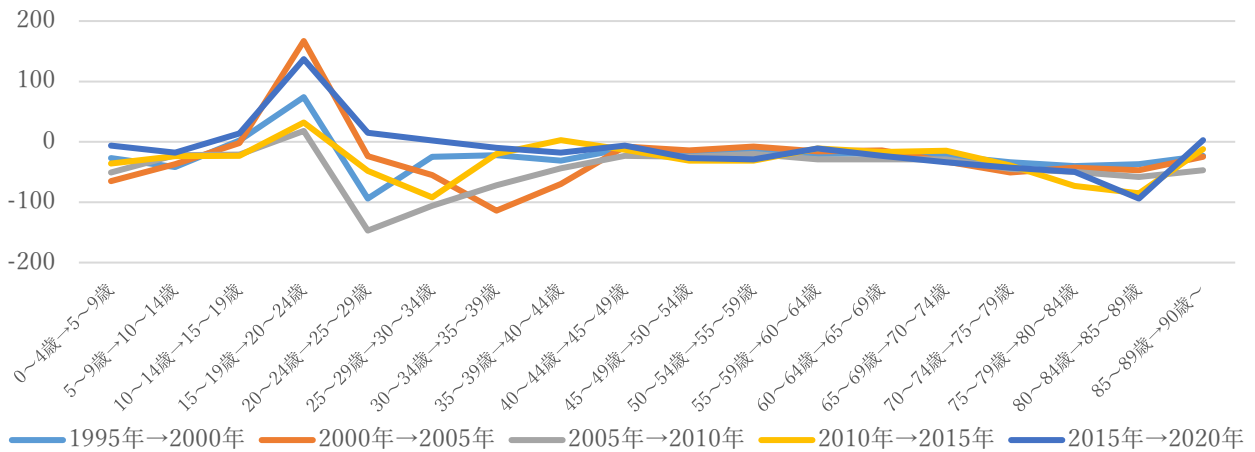
男性については、1995年から2015年までの5年ごとの経過では、大小の差はあるものの、15～19歳になる年代でわずかに転出者が超過しており、20～24歳になる年代では大きく転入者が超過、25～29歳になる年代では転出者が大きく超過しています。一方で、2015年から2020年までの5年ごとの経過では、15～34歳の若者の年代の転入者が超過しています。これは、大学などの学校を卒業した後に町外に就職するため転出者が増加する動向は1995年以降も同様であるものの、2017年の自衛隊駐屯地の部隊新編により転入者が超過しているものであり、自衛隊駐屯地の部隊編成が町に大きな影響を与えることが表れています。

女性については、15～19歳になる年代でわずかに転出者が超過しており、20～24歳になる年代で大きく転出者が超過、25～29歳になる年代では転入者が超過しています。これは、就職や進学による転出、自衛官の転勤に伴う帯同や婚姻などによる転入が要因として推測されます。1995年以降の5年ごとの経過についても数値に大小の差はあるものの同様の推移となっていますが、2010年以降の5年ごとの経過については、2010年以前と比べ25～29歳の転入者数が大きく減少している状況が見られます。これは日本全体の人口減少や晩婚化による移動縮小、自衛官の単身赴任による転入者減少が要因として推測されます。

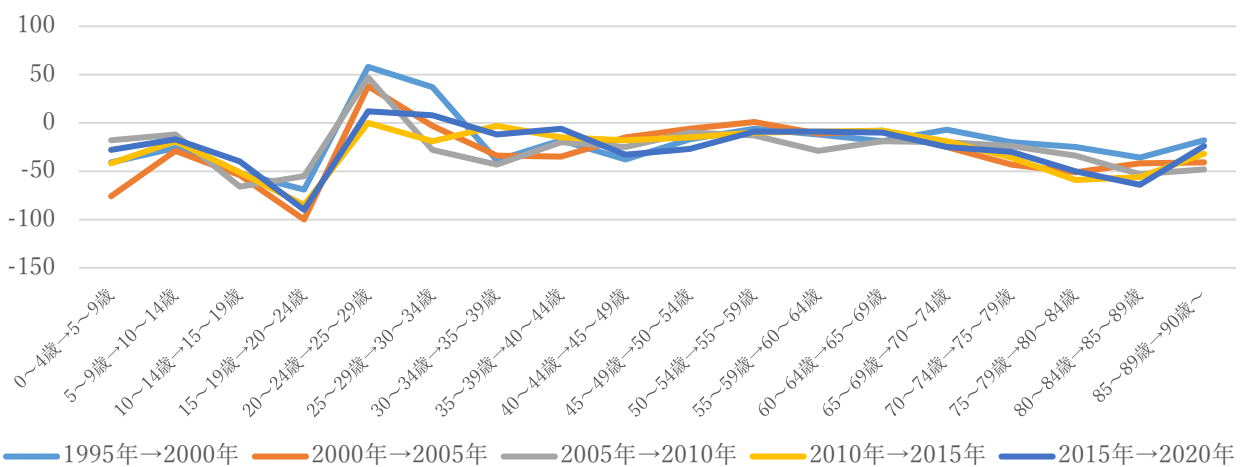
図表13 平成27（2015）年→令和2（2020）年の年齢階級別人口移動



図表14 年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表15 年齢階級別人口移動の推移（女性）



※国勢調査によりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

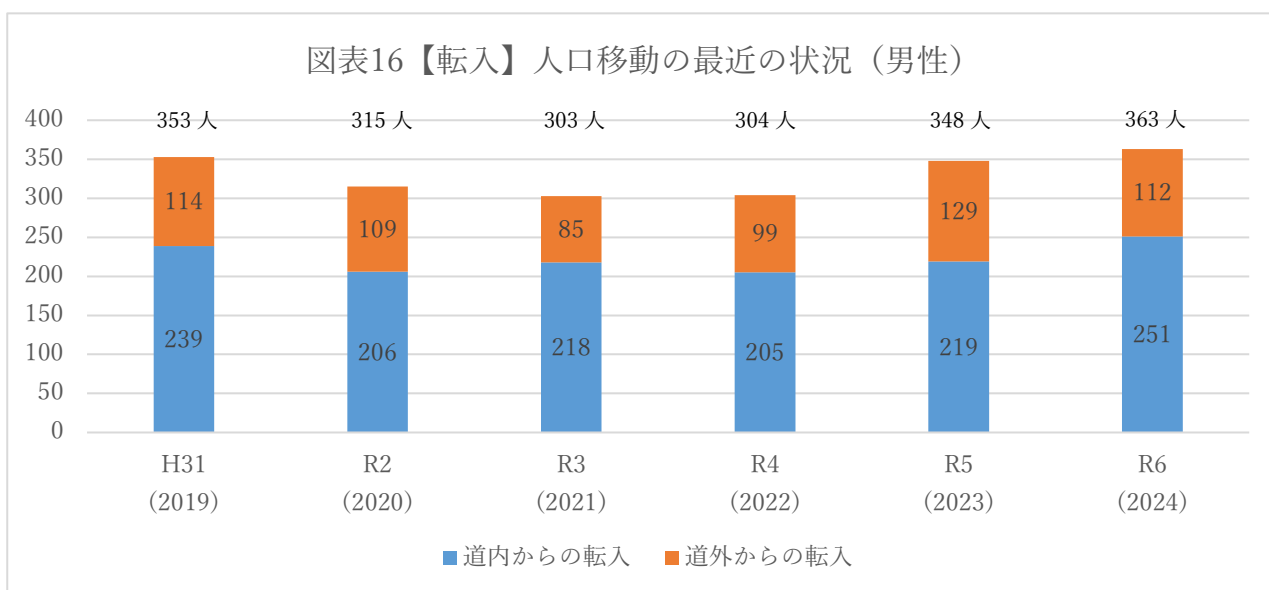
(3) 人口移動の最近の状況（男女別）

①男性

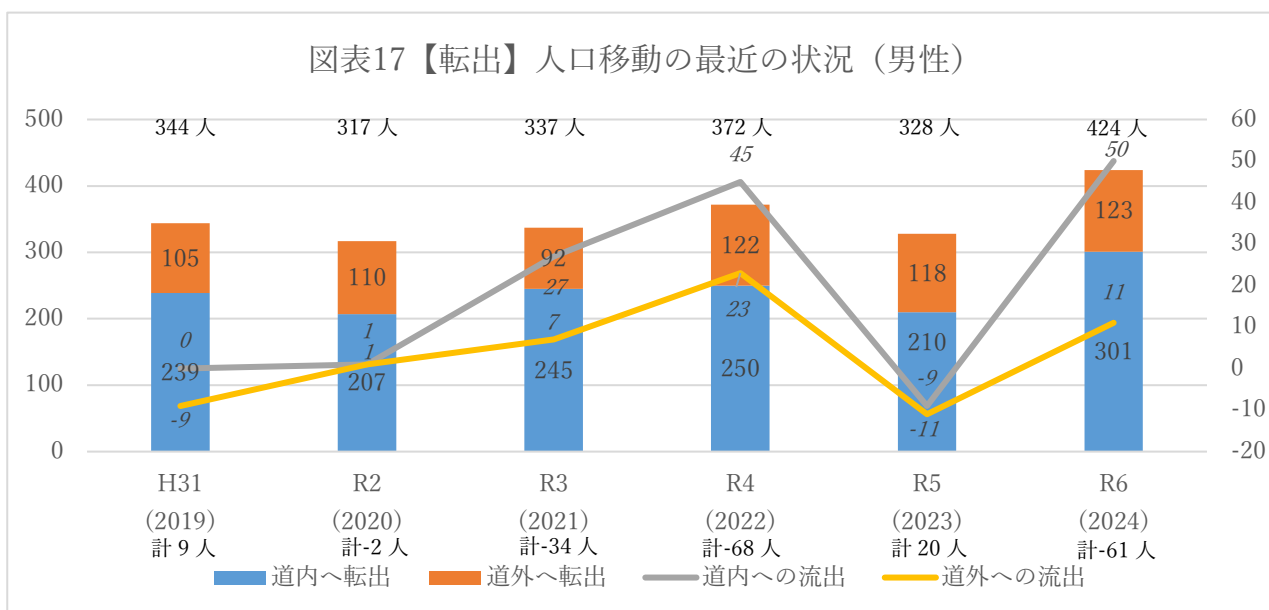
転入数については、H31（2019）年、令和5（2023）年は概ね350人、その他の年は概ね300人前後で推移しています。R2（2020）年～R4（2022）年については、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大と、それに伴う移動抑制の要因により転入者が減少したと推測されます。前5年であるH26（2014）年～H30（2018）年については、H29（2017）年の自衛隊の部隊改編に伴う転入増加はあったものの、その他の年は概ね350人前後で推移していることから、転入状況にそれほど変化は見られません。

転出数については年によって増減に大きなバラつきが見られます。H31（2019）年、R5（2023）年は転入超過となっていますが、R6（2024）年については転出数が400人を超えており、これは自衛隊駐屯地部隊改編の影響と推測されます。

図表16【転入】人口移動の最近の状況（男性）



図表17【転出】人口移動の最近の状況（男性）



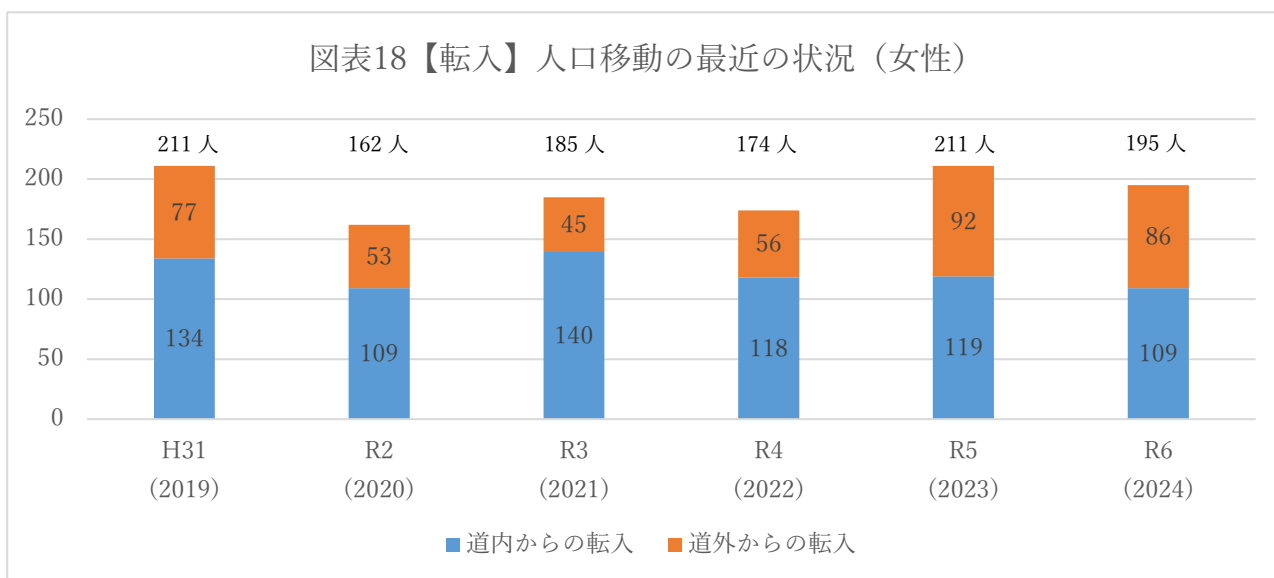
資料：住民基本台帳

②女性

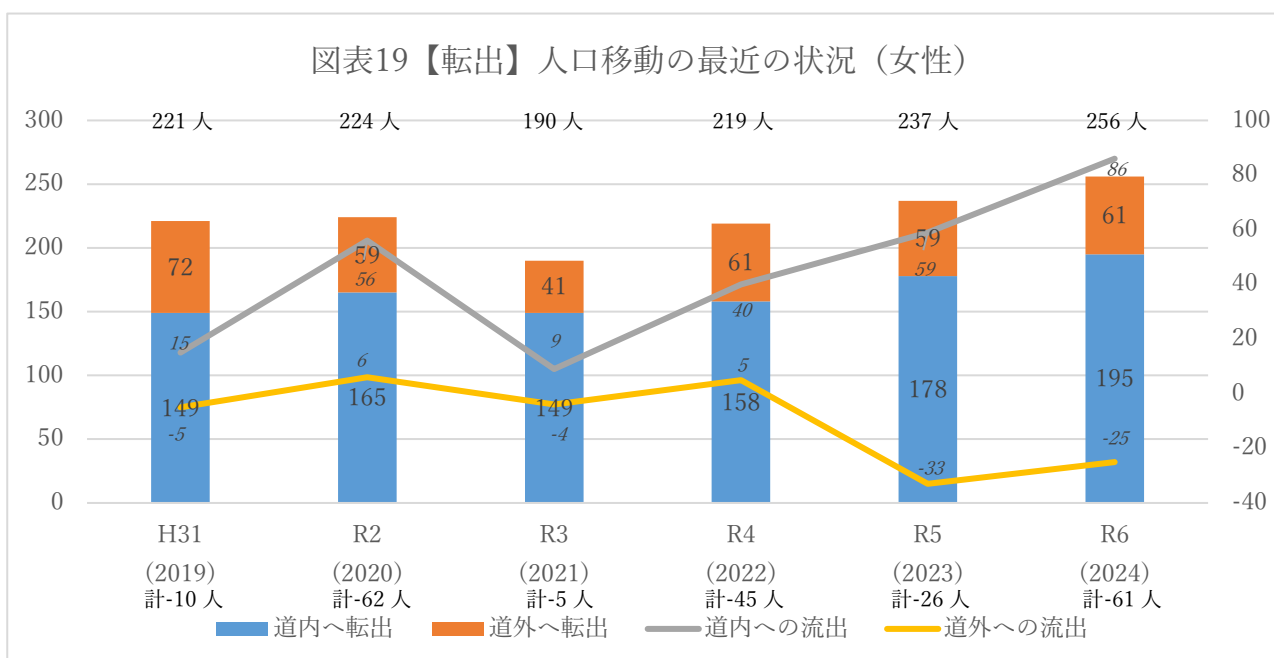
転入数はH28（2016）年以降、恒常的に200人を超えていましたが、R2（2020）年からR4（2022）年の間は200人を下回りました。これは全国で拡大した新型コロナウイルスによる要因と推察され、R5（2023）年の5類移行後は200人を超えるまで転入増加が見られました。

転出数は、前5年であるH26（2014）年～H30（2018）年と比較すると減少していますが、道外への流出比率について引き続き高い状況が見られることから、町外へ職を求める背景が影響していると推測されます。

図表18【転入】人口移動の最近の状況（女性）



図表19【転出】人口移動の最近の状況（女性）



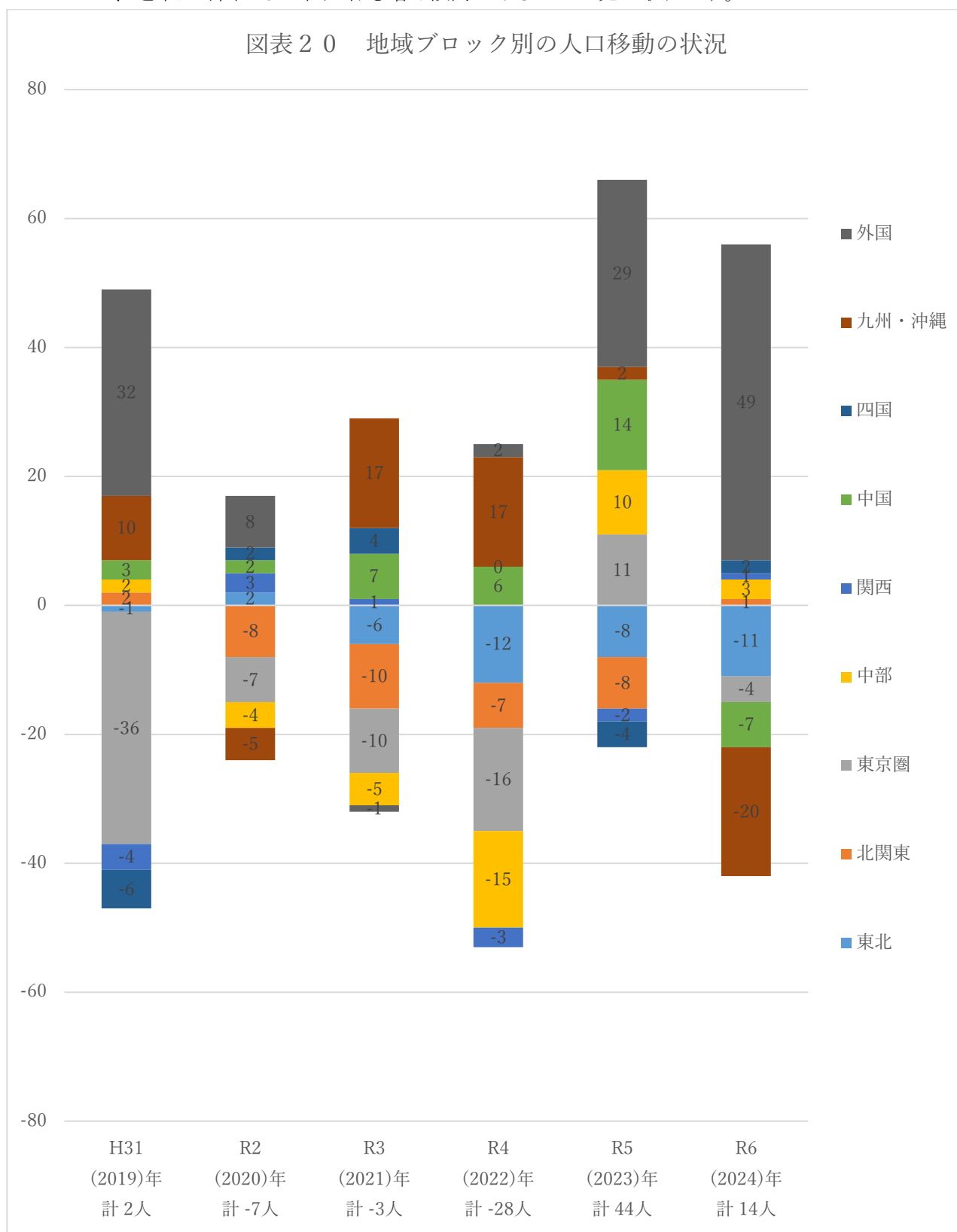
資料：住民基本台帳  
異動数は実人数数

(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

主要地域ブロック別での移動数では、東京圏だけでなく日本全国に移動している状況であり、これは当町に自衛隊駐屯地がある影響と推測されます。

また、近年は外国からの転入者も増加傾向にあることが見て取れます。

図表 2 0 地域ブロック別の人口移動の状況



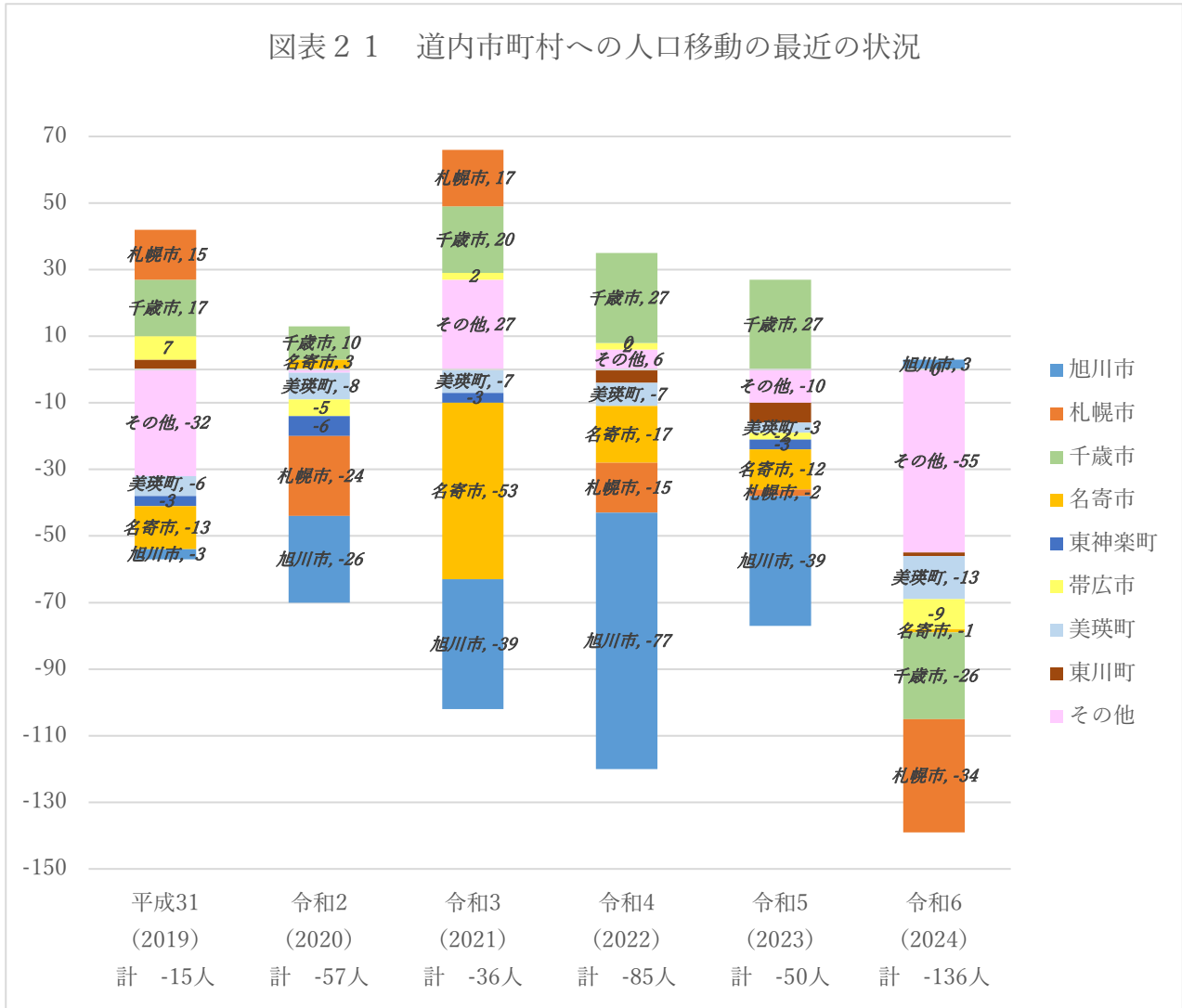
資料：住民基本台帳

(5) 主要道内市町村への人口移動の最近の状況

道内市町村への過去6年間の人口移動（転入－転出）では、自衛隊駐屯地の部隊改編に伴う影響が色濃く反映されています。道内駐屯地がある旭川市をはじめ、千歳市、名寄市への転出入の割合が大きいことが見て取れます。

自治体別では旭川市が最も多く過去6年間で181人、次いで名寄市の93人となっています。

図表 2 1 道内市町村への人口移動の最近の状況



過去5年間の主要道内市町村への純移動数

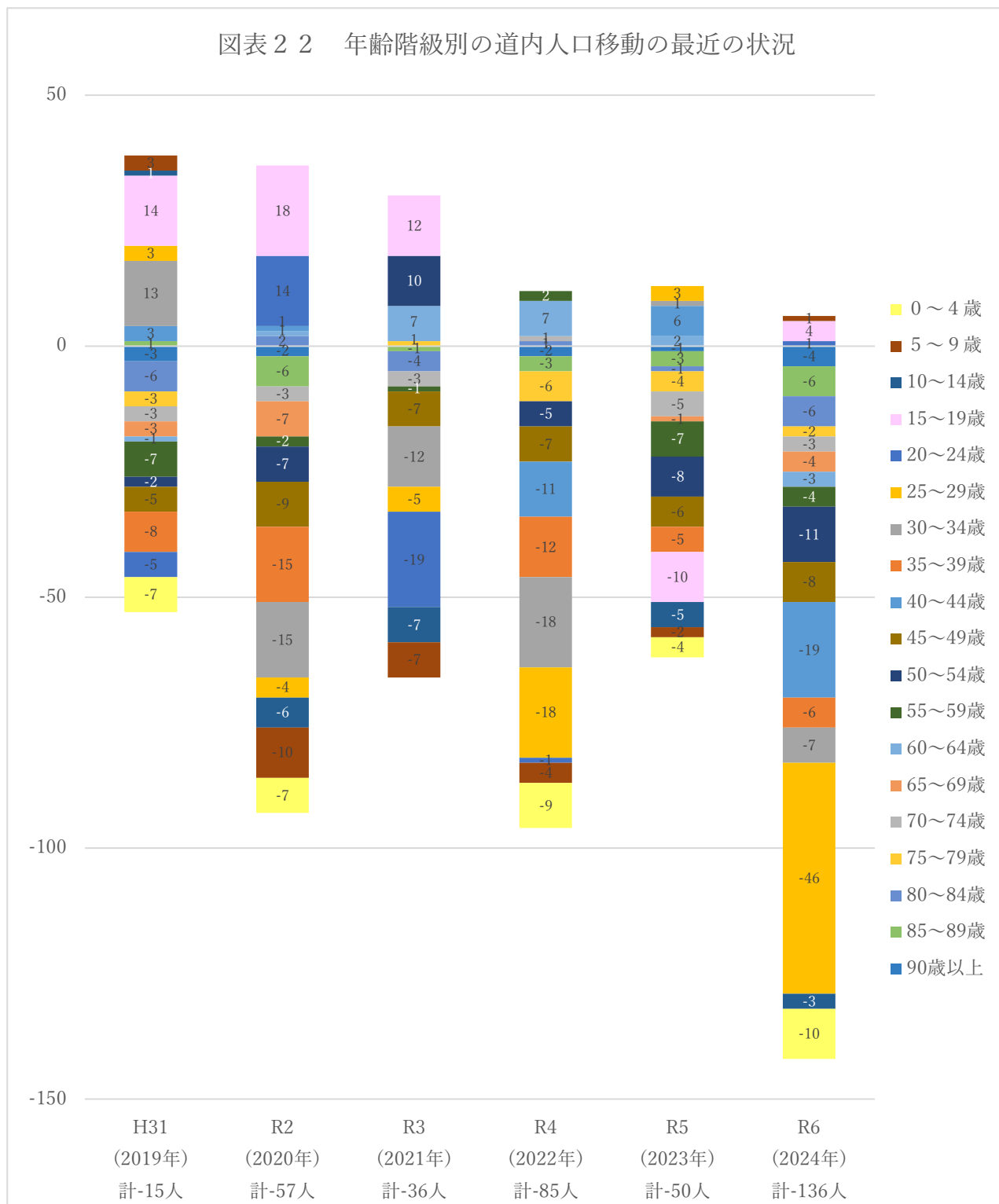
	計	旭川市	札幌市	千歳市	名寄市	東神楽町	帯広市	美瑛町	東川町	その他
平成31 (2019) 年	-15	-3	15	17	-13	-3	7	-6	3	-32
令和2 (2020) 年	-57	-26	-24	10	3	-6	-5	-8	0	-1
令和3 (2021) 年	-36	-39	17	20	-53	-3	2	-7	0	27
令和4 (2022) 年	-85	-77	-15	27	-17	0	2	-7	-4	6
令和5 (2023) 年	-50	-39	-2	27	-12	-3	-2	-3	-6	-10
令和6 (2024) 年	-136	3	-34	-26	-1	0	-9	-13	-1	-55
合計	-379	-181	-43	75	-93	-15	-5	-44	-8	-65

資料：住民基本台帳

(6) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況

年齢階級別の道内の人口移動状況（転入－転出）で見ると、H31（2019）年～R3（2021）年の間は15～19歳の転入超過が見られましたが、R4（2022）年以降はほとんどの年代で転出超過の状況となっています。R6（2024）年は自衛隊駐屯地の改編があったため、大幅な転出超過になったと推察されます。

図表 2 2 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況

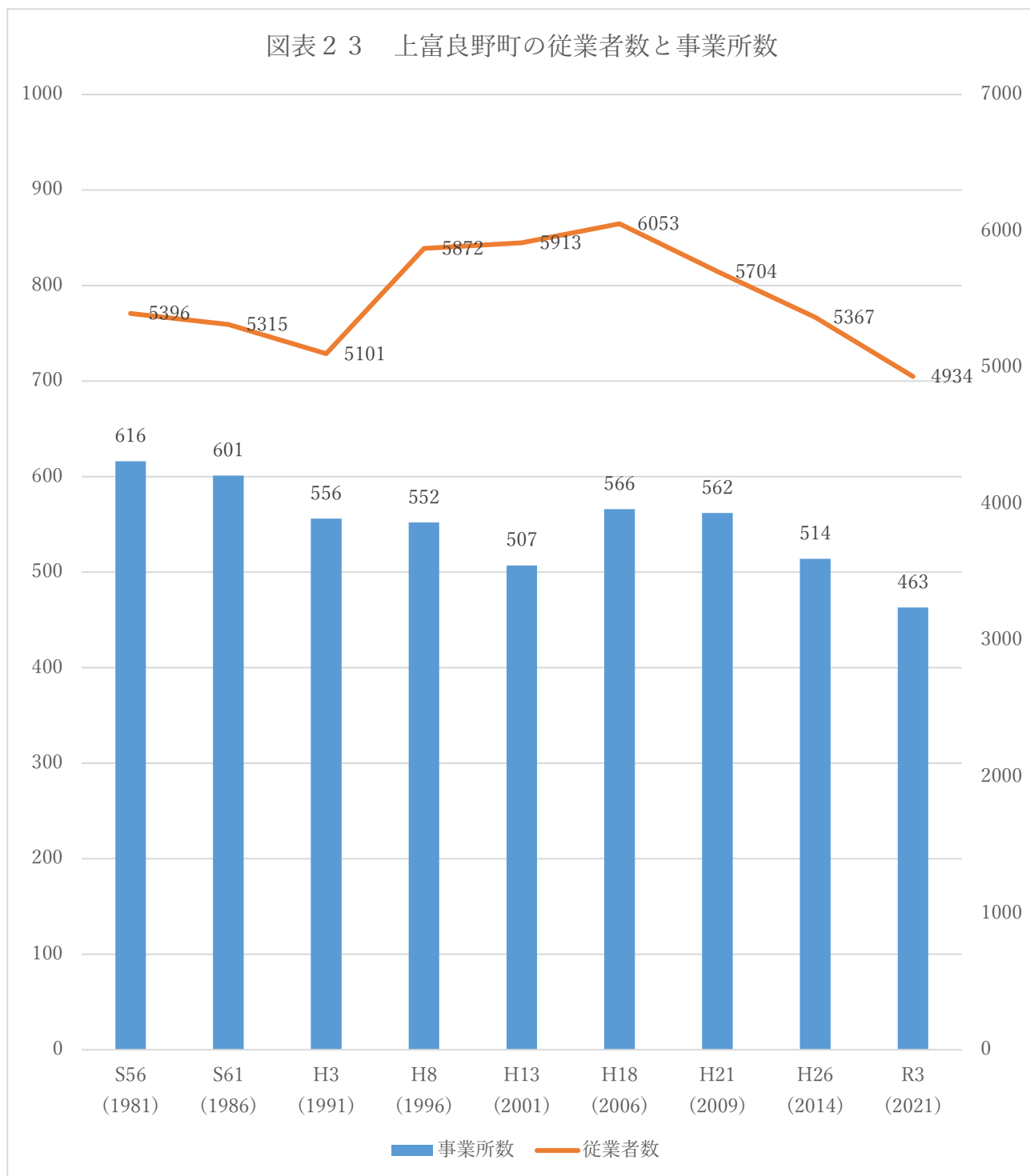


資料：住民基本台帳

### 3 従業者数と事業所数

町内の事業所数は昭和 56（1981）年以降、緩やかに減少しており、令和 3（2021）年には 500 件を割り込んでいます。従業者数については平成 18（2006）年まで増加していましたが、以降は減少傾向となっています。

図表 2 3 上富良野町の従業者数と事業所数



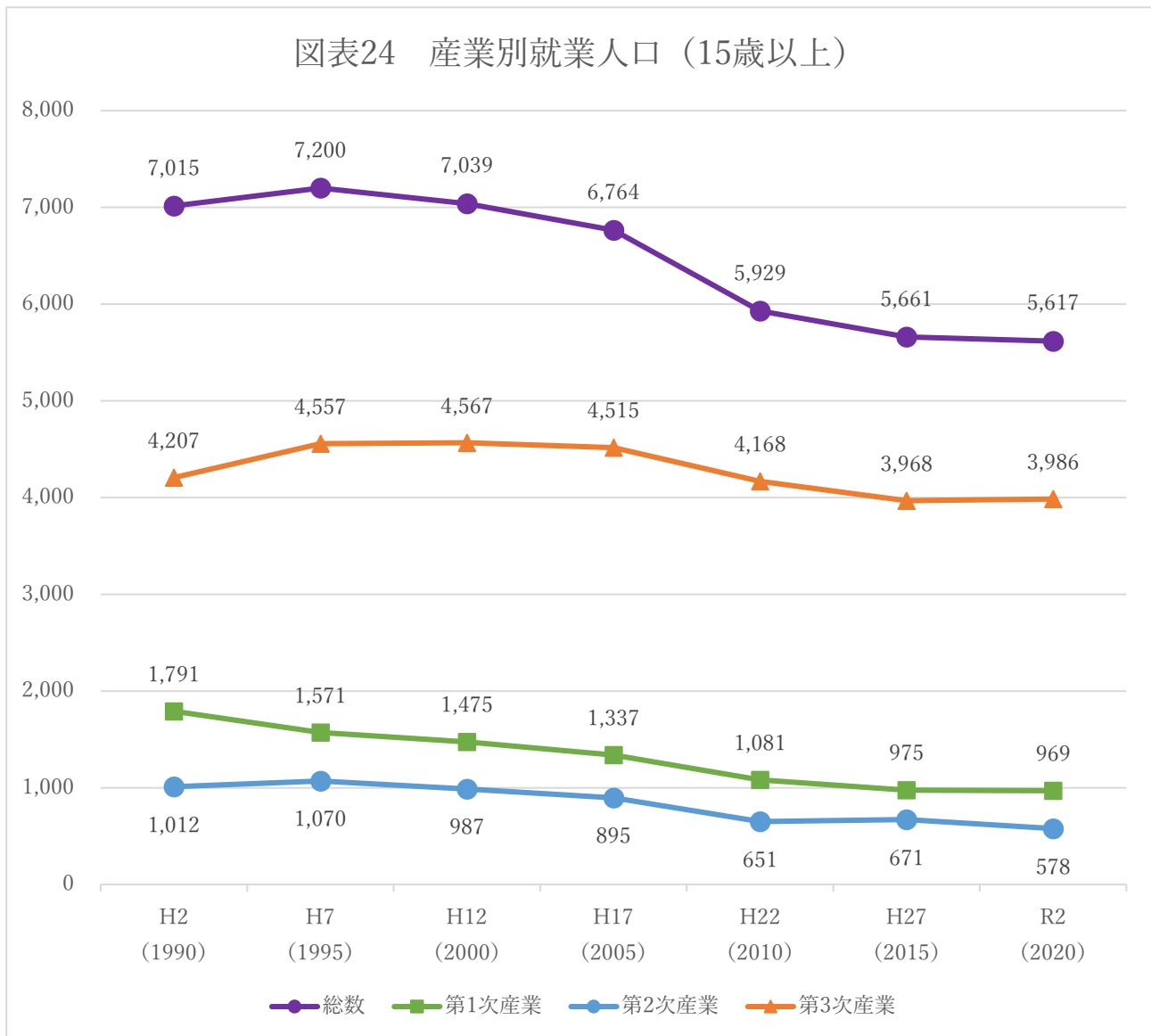
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

#### 4 雇用や就労などに関する分析

##### (1) 産業別就業者

産業別就業人口は平成2（1990）年には7,015人でしたが、令和2（2020）年には5,617人と30年間で1,398人（19.9%）減少しています。

第3次産業の就業者数は概ね横ばい傾向ですが、第1・2次産業の就業者数は減少しており、令和2（2020）年からの30年間で約半数まで減少しています。

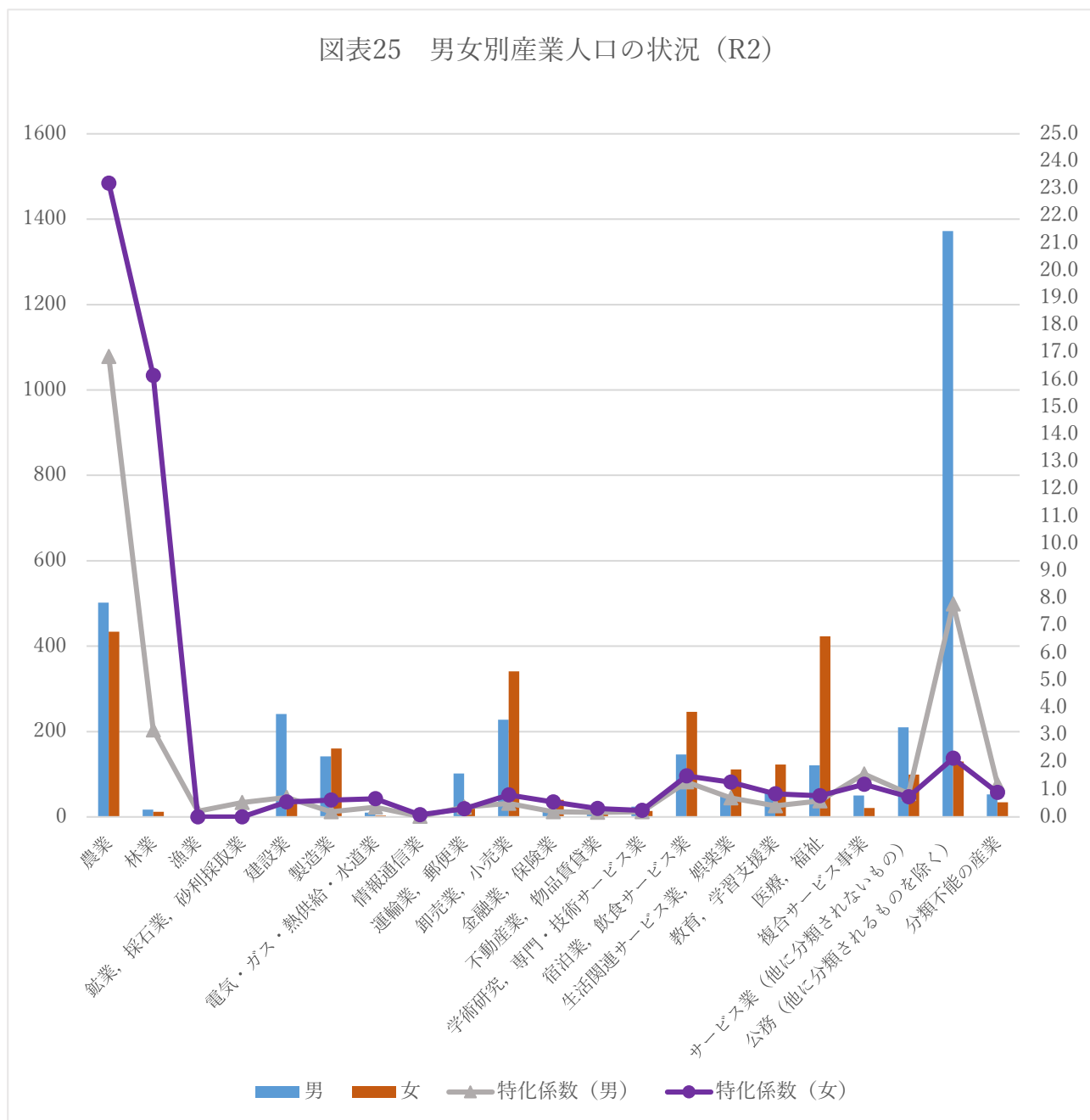


資料：国勢調査（分類不能分件数により合計は不一致）

(2) 男女別産業大分類別人口の状況

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は公務の就業者数が特に多くなっており、他には農業、建設業、卸売・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、農業、卸売・小売業、医療・福祉、飲食店・宿泊業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町の X 産業の就業者数/全国の X 産業の就業者比率）を見てみると、自衛隊が駐屯していることから公務が非常に高く、農業・林業、複合サービス事業、飲食店・宿泊業も高い状況となっています。



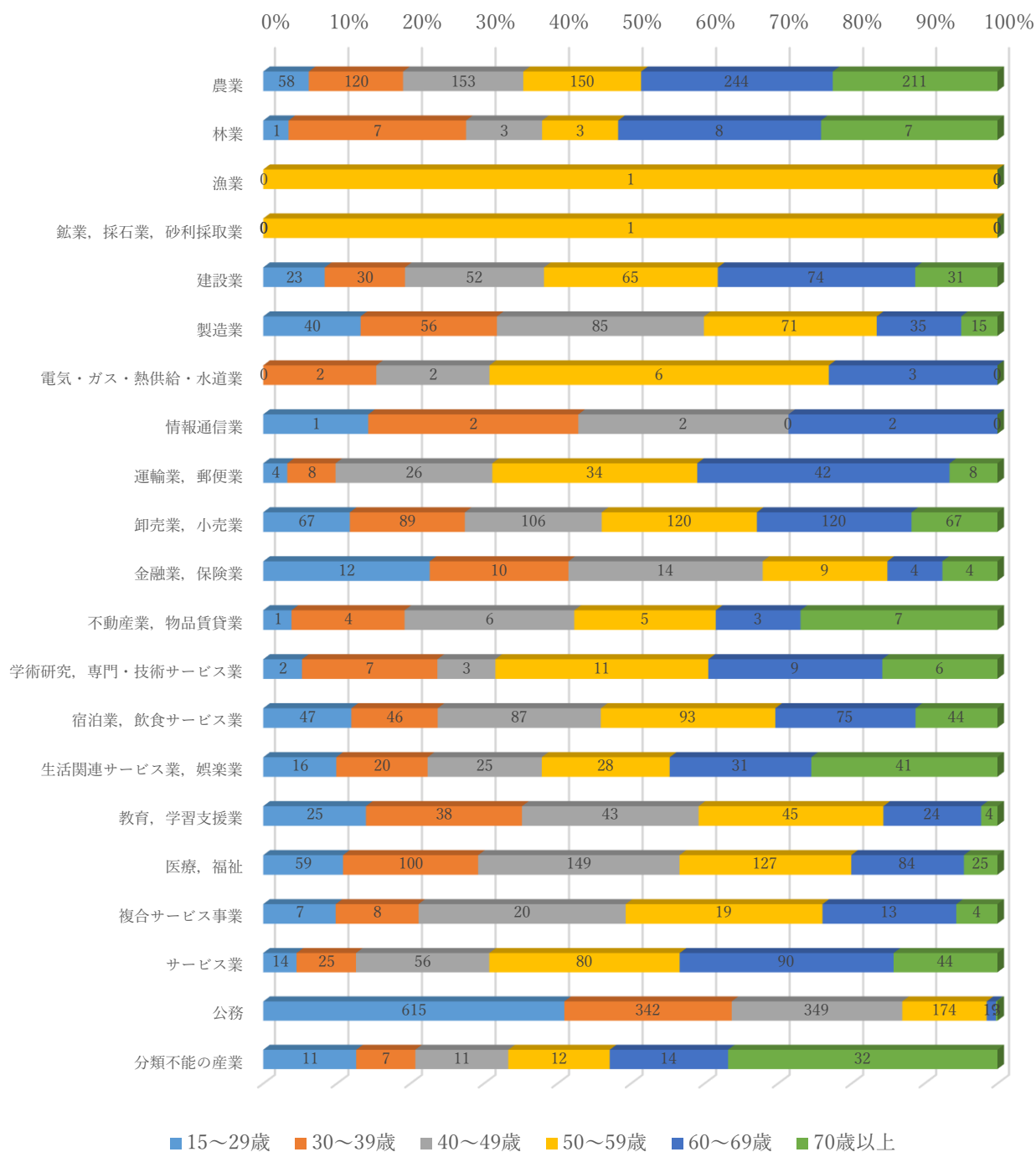
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べその産業が特化していると考えられる

資料：国勢調査

### (3) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、特化係数が高い農業では60歳以上が48.6%、林業では51.7%を占めており、高齢化が進んでいます。公務においては、自衛隊が駐屯していることから、15～29歳の若年層が多くなっています。

図表26 年齢階級別産業人口 (R2)



資料：国勢調査

### Ⅲ 将来人口の推計と分析

#### 1 将来人口の推計

##### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

###### ア 推計期間

- ・令和 32 (2050) 年までの 5 年ごと

###### イ 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においてはコーホート要因法を使用
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法
- ・5 歳以上の人口推計においては生残率と移動率の仮定値が必要
- ・0～4 歳人口の推計においては生残率と移動率に加えて出生率及び出生性比の仮定値により推計
- ・本推計においては、①基準人口 ②将来の生残率 ③将来の移動率 ④将来の子ども女性比 ⑤将来の 0～4 歳人口の性比 が必要
- ・上記の方法により各市区町村別に推計値を求め、推計対象とした市区町村の男女・年齢別推計の人口の合計が、「全国推計」の男女・年齢別推計結果と一致するよう一律補正

###### ウ 基準人口

- ・令和 2 (2020) 年国勢調査人口

###### エ 将来の生残率

- ・将来の市区町村別、男女・年齢別生残率について、「全国推計」による生残率仮定値の動きあわせ設定

###### オ 将来の移動率

- ・将来の人口移動について、転出数と転入数に分けて推計
- ・転出率は市区町村別人口に占める市区町村外への転出数の割合、配分率は全国の転入数に占める市区町村別の転入数のシェアを表す
- ・転出率と配分率の仮定値によって移動数を推計するプールモデルを使用
- ・将来の移動率は、初期値を設定した後に仮定値を設定

###### カ 将来の子ども女性比

- ・将来の 0～4 歳人口の算出に子ども女性比を使用
- ・分母となる女性人口を 20～44 歳に設定
- ・将来の市区町村別子ども女性比の仮定値の設定については、全国の子ども女性比の推移に連動させるため、市区町村別子ども女性比の全国の子ども女性比に対する相対的較差を使用

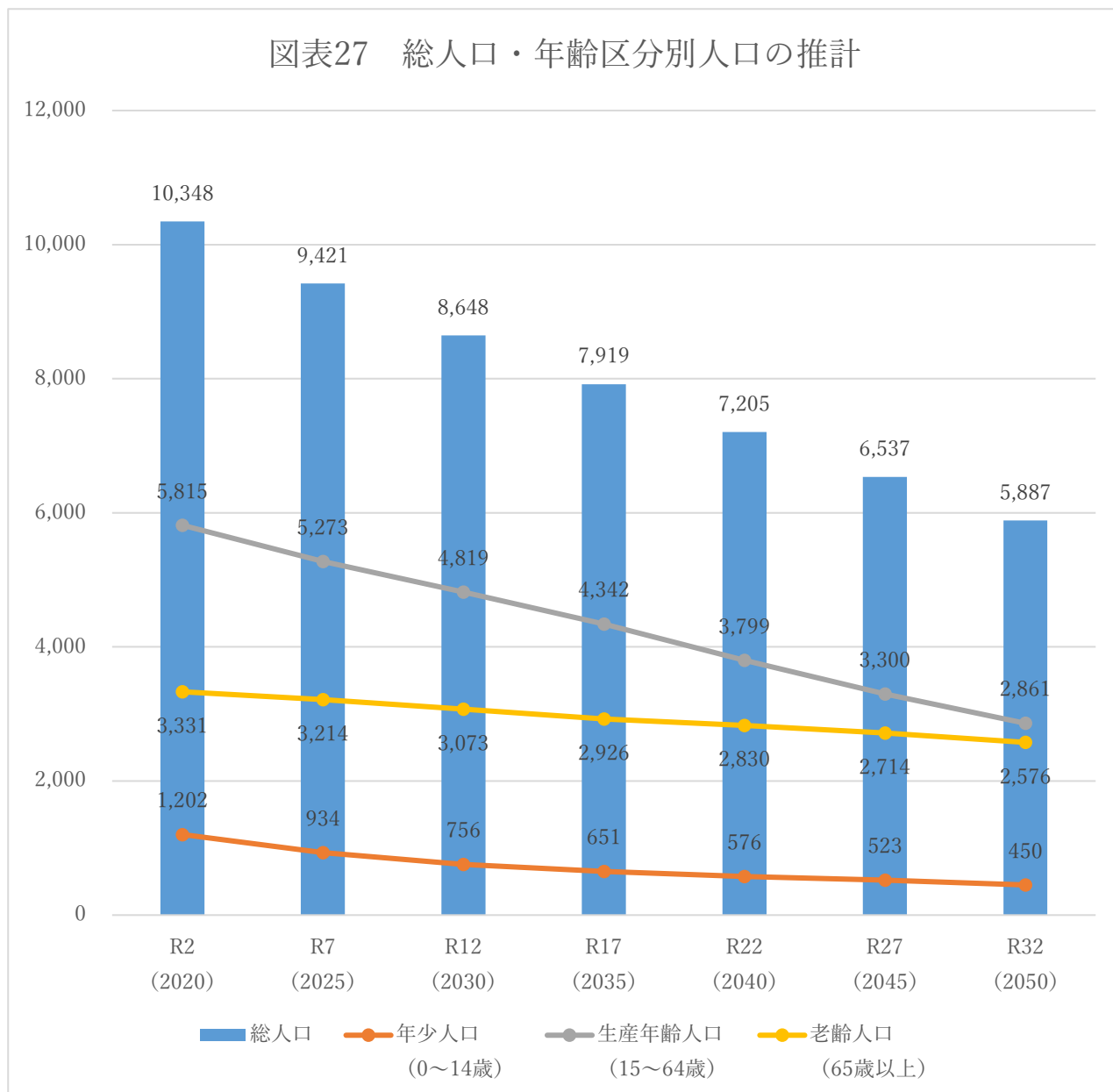
###### キ 将来の 0～4 歳人口の性比

- ・「全国推計」により算出されている全国の令和 7 (2025) ～32 (2050) 年の 0～4 歳人口の性比を各年次の仮定値とし、全市区町村の 0～4 歳推計人口に一律に適用

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

令和2(2020)年国勢調査結果を基本とした、令和5(2023)年12月公表の国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」において、町の人口は次のとおりとなっています。

図表27 総人口・年齢区分別人口の推計

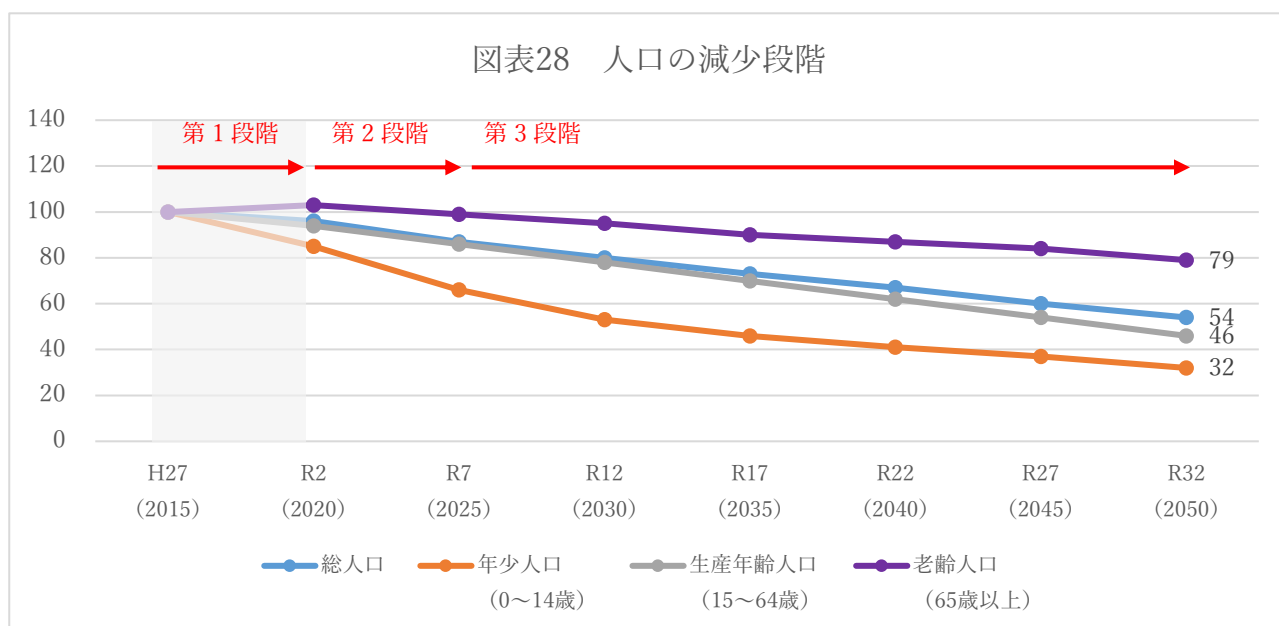


社人研推計準拠	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
総人口	10,348	9,421	8,648	7,919	7,205	6,537	5,887
年少人口	1,202	934	756	651	576	523	450
生産年齢人口	5,815	5,273	4,819	4,342	3,799	3,300	2,861
高齢人口	3,331	3,214	3,073	2,926	2,830	2,714	2,576

### (3) 人口減少段階の分析

一般的に人口は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

国立社会保障・人口問題研究所のデータから「人口減少段階」を分析すると、平成27（2015）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、令和2（2020）念を境に微減の段階に入っており、令和7（2025）年以降は減少段階に入っていることから、現在の町の人口減少段階は第3段階となっていることが見て取れます。



人口	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
総人口	10,826	10,348	9,421	8,648	7,919	7,205	6,537	5,887
年少人口	1,415	1,202	934	756	651	576	523	450
生産年齢人口	6,168	5,815	5,273	4,819	4,342	3,799	3,300	2,861
高齢人口	3,243	3,331	3,214	3,073	2,926	2,830	2,714	2,576

指標	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
総人口	100	96	87	80	73	67	60	54
年少人口	100	85	66	53	46	41	37	32
生産年齢人口	100	94	86	78	70	62	54	46
高齢人口	100	103	99	95	90	87	84	79

人口	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
総人口	10,826	10,348	9,421	8,648	7,919	7,205	6,537	5,887
年少人口	13.1	11.6	9.9	8.7	8.2	8.0	8.0	7.6
生産年齢人口	57.0	56.2	56.0	55.7	54.8	52.7	50.5	48.6
高齢人口	29.9	32.2	34.1	35.6	37.0	39.3	41.5	43.8
内 75 歳以上	15.5	17.1	20.7	22.4	23.0	23.9	24.9	27.2

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」より作成

## IV 将来の人口展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関してめざすべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口などを展望します。

### 1 めざすべき将来の方向

#### (1) 現状と課題の整理

本町の人口は、昭和 30（1955）年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和 33（1958）年のピーク時には、19,182 人（住民登録調査 12/1 現在）となりました。以降は現在まで人口減少は続いており、住民基本台帳をみても年々人口の減少幅は大きくなっており、自然動態、社会動態ともに減少基調の本格的な人口減少時代に入っています。

自然動態については、出生数が減少する一方で、死亡数は増加し続けており、平成 21（2009）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、近年はその差が拡大しております。合計特殊出生率は全国平均及び全道平均を上回るものの、その差は縮まっており、国の長期ビジョンで示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（2.07）には遠く及んでいません。

社会動態については、平成 23（2011）年、平成 29（2017）年にそれぞれ自衛隊駐屯地の部隊新編などにより人口が一時増加してましたが、それ以外は減少を続けています。

社人研の推計では、本町では令和 2 年（2020）年に 10,348 人であった人口は令和 32（2050）年には 5,887 人まで減少することが見込まれています。

全国的に少子高齢化が進む中で自然増減の推移が劇的に改善することは難しい状況であり、地方自治体の将来人口は社会増減の影響が非常に大きくなると考えられます。本町においても自衛隊駐屯地の部隊編成が人口に大きく影響しており、将来人口の確保のためには社会増減の改善に着目する必要がありますが、人口構造の高齢化抑制も同様に喫緊の課題であることから、自然動態と社会動態の両面を見据えた対策を講じながら、互いの効果を高めていくことが重要です。

#### (2) めざすべき将来の方向

人口減少対策については、二つの方向性が考えられます。

国の長期ビジョンが指摘するように、一つ目は出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、二つ目は転出抑制と転入増加により人口規模の確保を図るものです。

本町における人口の現状は、全国的に進展する人口減少、少子高齢化は本町においても不可避であることは明白です。このような情勢の中、本町が持続可能な地域社会を形成していくには、人口構造の高齢化の抑制はもちろんですが、人口の動向を大きく左右する社会減少をいかに食い止めるかが重要であるといえます。

将来的な人口規模の安定、活力ある上富良野町の維持に向け、自然増と社会増双方に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めるため、第 2 期上富良野町人口ビジョンを踏襲し今後の施策の方向性として 4 つの基本目標を定めます。

#### 【基本目標】

- ① これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり
- ② 人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり
- ③ 全ての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり
- ④ ずっと住んでいなくなる、時代に対応したまちづくり

## 2 人口の将来展望

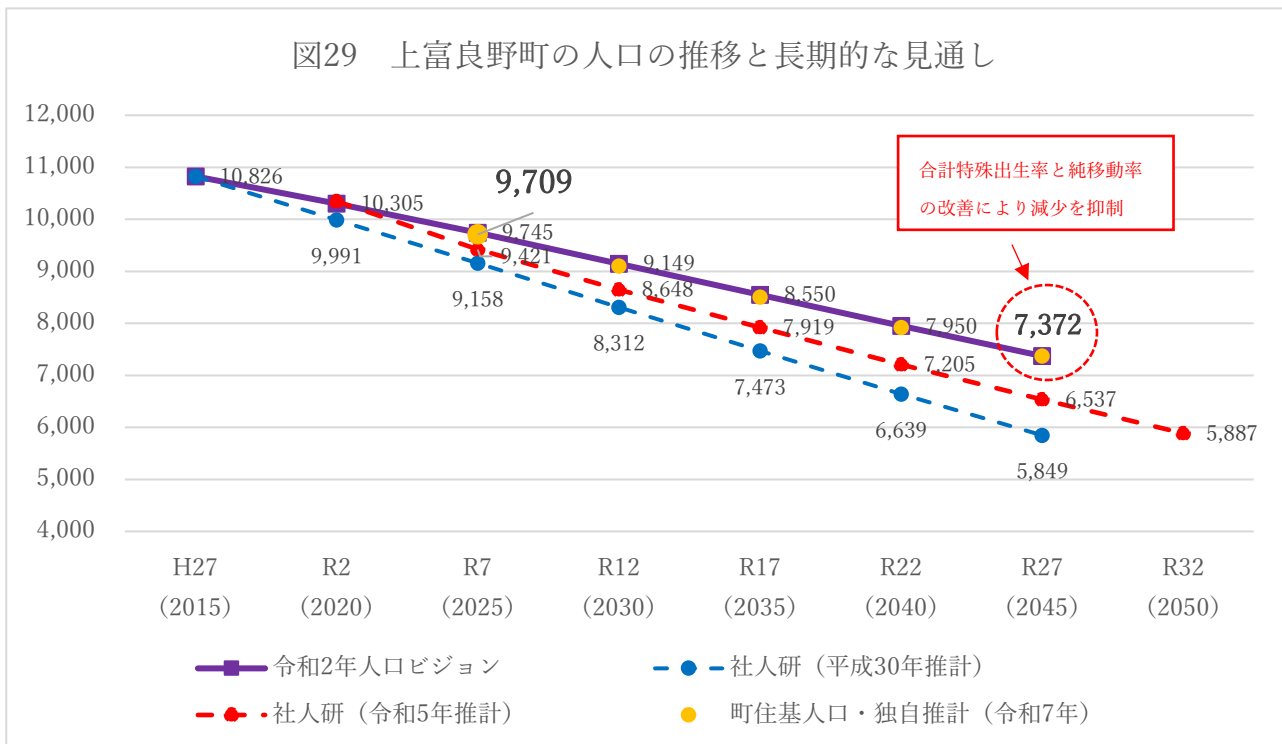
### (1) 町の人口の推移と長期的な見通し

第2期上富良野町人口ビジョン（令和2年2月）において、国の長期ビジョンに基づき、社人研推計準拠を基本に町独自の推計を行っています。

策定から5年を経過し、策定時の町独自の推計と、令和7（2025）年の人口及び年齢別人口割合を比較すると、人口においては、▲36人、年齢別人口割合においては、年少人口▲1.1%、生産年齢人口+1.2%、老年人口▲0.1%となっており、概ね町独自の推計どおり推移している状況です。

このことから、本町が将来めざすべき将来人口規模の展望については、第2期上富良野町人口ビジョンで掲げた【長期的目標：令和27（2045）年において7,300人程度を確保】を設定します。

- ・合計特殊出生率を令和12（2030）年に1.68、令和22（2040）年に1.72まで上昇と仮定
- ・純移動数を社人研推計の50%まで圧縮すると仮定



### ・町独自推計の年齢3区分人口・割合

(単位：人・%)

区分	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
町独自推計	10,659	9,709	9,105	8,505	7,922	7,372
年少人口 (0~14歳)	1,274 (12.0)	1,004 (10.3)	874 (9.6)	782 (9.2)	763 (9.6)	724 (9.8)
生産年齢人口 (15~64歳)	5,975 (56.1)	5,370 (55.3)	5,050 (55.5)	4,652 (54.7)	4,209 (53.1)	3,774 (51.2)
老年人口 (65歳以上)	3,410 (31.9)	3,335 (34.4)	3,181 (34.9)	3,071 (36.1)	2,950 (37.3)	2,874 (39.0)

